

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和3年11月1日から令和4年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年8月1日から令和4年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,330	3,491,800
受取手形及び売掛金	※1 1,326,992	2,362,716
商品及び製品	35,296	27,996
仕掛品	32,042	9,714
原材料及び貯蔵品	748,115	609,693
その他	90,381	501,482
貸倒引当金	△753	△1,087
流動資産合計	3,885,405	7,002,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,073	1,499,215
土地	1,167,329	1,167,329
その他（純額）	1,164,760	1,104,505
有形固定資産合計	3,876,164	3,771,049
無形固定資産		
その他	302,427	300,198
無形固定資産合計	302,427	300,198
投資その他の資産		
投資有価証券	815,544	837,499
関係会社株式	15,838	14,723
その他	543,323	538,003
貸倒引当金	△52,054	△41,771
投資その他の資産合計	1,322,651	1,348,455
固定資産合計	5,501,243	5,419,703
繰延資産		
社債発行費	892	1,869
繰延資産合計	892	1,869
資産合計	9,387,542	12,423,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,091,475	1,398,590
短期借入金	※2 1,100,000	※2 3,200,000
1年内償還予定の社債	400,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	465,299	369,566
未払法人税等	78,382	295,639
賞与引当金	19,564	19,762
その他	※1 804,987	1,217,131
流動負債合計	3,959,708	6,620,689
固定負債		
社債	300,000	380,000
長期借入金	2,218,413	2,032,767
その他	511,751	519,928
固定負債合計	3,030,164	2,932,695
負債合計	6,989,873	9,553,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,178,776	1,677,968
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,050,003	2,549,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,945	309,406
その他の包括利益累計額合計	316,945	309,406
非支配株主持分	30,719	11,902
純資産合計	2,397,668	2,870,505
負債純資産合計	9,387,542	12,423,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	※ 11,725,919	※ 10,955,999
売上原価	8,194,749	7,740,109
売上総利益	3,531,170	3,215,889
販売費及び一般管理費		
運賃	942,023	783,516
給料及び手当	792,488	787,655
貸倒引当金繰入額	888	753
賞与引当金繰入額	11,033	14,581
その他	870,863	883,654
販売費及び一般管理費合計	2,617,297	2,470,160
営業利益	913,872	745,729
営業外収益		
受取利息	115	125
受取配当金	3,913	4,220
受取賃貸料	12,725	11,601
作業くず売却益	4,491	4,379
受取手数料	13,431	19,456
助成金収入	6,786	11,163
貸倒引当金戻入額	6,021	17,284
その他	8,576	13,400
営業外収益合計	56,062	81,631
営業外費用		
支払利息	24,187	23,912
その他	2,235	7,268
営業外費用合計	26,422	31,180
経常利益	943,512	796,180
特別損失		
固定資産除却損	2,942	0
関係会社株式評価損	2,004	1,115
特別損失合計	4,946	1,115
税金等調整前四半期純利益	938,565	795,065
法人税、住民税及び事業税	257,149	275,255
法人税等調整額	16,670	△13,950
法人税等合計	273,819	261,305
四半期純利益	664,745	533,760
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△18,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,745	552,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)
四半期純利益	664,745	533,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,782	△7,539
その他の包括利益合計	56,782	△7,539
四半期包括利益	721,528	526,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,528	544,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△18,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,565	795,065
減価償却費	246,341	260,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,372	△9,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	198
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,028	△4,346
支払利息	24,187	23,912
為替差損益 (△は益)	△0	41
固定資産除却損	2,942	0
関係会社株式評価損	2,004	1,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,175,755	△1,038,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	127,800	168,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,247,782	308,764
未払消費税等の増減額 (△は減少)	344,091	41,337
その他	208,990	58,485
小計	1,884,691	604,238
利息及び配当金の受取額	3,958	4,352
利息の支払額	△23,600	△24,664
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	11,510	△64,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876,560	518,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,636	△80,049
投資有価証券の取得による支出	△5,820	△29,201
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
貸付けによる支出	△2,200	△200
貸付金の回収による収入	3,112	5,737
無形固定資産の取得による支出	△21,240	△91,739
差入保証金の差入による支出	△564	—
差入保証金の回収による収入	1,252	—
保険積立金の積立による支出	△523	△535
その他	2,991	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,629	△193,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	2,100,000
長期借入れによる収入	650,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△305,139	△278,852
社債の発行による収入	—	98,679
社債の償還による支出	△600,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△36,131	△54,648
配当金の支払額	△29,935	△59,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,794	1,525,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,738,725	1,850,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,659	1,653,330
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,341,384	※ 3,491,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より連結上の重要性が乏しくなったため、株式会社グリーンストーリープラスを連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、将来予想される返品については、従来、過去の返品実績等に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。そのため、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示することとしております。この返品に関する変動対価については通期を通して対価に反映されるものであり、通期を通した場合には影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高等への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益の分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期間末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
受取手形	442千円	-千円
支払手形	136,803千円	-千円

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年1月31日)
当座貸越契約の総額	7,800,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	3,200,000千円
差引額	6,700,000千円	6,400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日）

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)
現金及び預金	4,341,384千円	3,491,800千円
現金及び現金同等物	4,341,384千円	3,491,800千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月29日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和2年7月31日	令和2年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年3月16日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和3年1月31日	令和3年4月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月14日 取締役会	普通株式	59,988	20	令和3年7月31日	令和3年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年3月16日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年1月31日	令和4年4月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自令和3年8月1日 至令和4年1月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	5,359,420
年賀印刷	5,550,456
その他	46,122
顧客との契約から生じる収益	10,955,999
外部顧客への売上高	10,955,999

(注) 「その他」は、プリントハウス事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	221.62	184.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	664,745	552,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	664,745	552,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)中間配当については、令和4年3月16日開催の取締役会において、令和4年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 29,994千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和4年4月18日 |